

- ドイツのIfo経済研究所による9月の景況感指数は5カ月連続で上昇したものの、市場予想を下回ったほか、サービス業は5カ月ぶりに低下。中国の8月の工業利益は前月から伸びがやや鈍化した。
- 米国では、9月のフィラデルフィア連銀製造業景況指数が3カ月連続で低下した。新型コロナウイルスの感染拡大が続くなか、各国企業関連指標の動向には注視が必要と思われる。

ドイツの企業景況感は市場予想を下回った

各国企業関連指標の持ち直しの動きにやや一服感がみられます。

ドイツでは、24日にIfo経済研究所が発表した9月の景況感指数は93.4と、5カ月連続で上昇したものの、市場予想の93.8（ブルームバーグ集計。以下、同じ。）を下回りました。内訳をみると、期待指数は2018年11月以来、1年10カ月ぶりの水準を回復したものの、現況指数とともに市場予想を下回りました。

このほか、同景況感指数のうち、製造業（食品を除く）指数は5カ月連続でマイナス幅を縮小し、7カ月ぶりの水準を回復した一方、サービス業は5カ月ぶりに低下しました。

Ifoは、製造業において足もとのビジネス環境を困難と評価している企業は著しく減少したのに対し、サービス業においては楽観的な見方が相対的に少ないとしました。

足もとの中国経済の拡大鈍化を指摘する向きも

中国では、27日に発表された8月の工業利益が前年同月比+19.1%と、2018年6月以来、約2年ぶりの高水準を記録した前月の同+19.6%から伸びがやや鈍化しました。中国のエコノミストが、持続的で堅調な企業利益の伸びは、内外の複雑に変化する環境に面して引き続き圧力を受けているとしたほか、自動車販売などからみた中国経済全体について足もとの拡大鈍化を指摘する向きもあります。

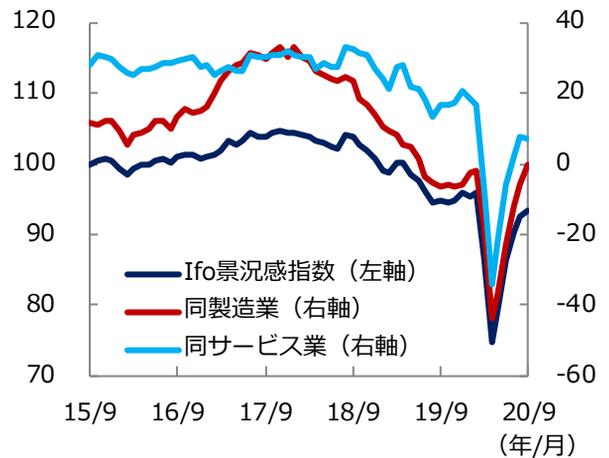
米国では、17日に発表された9月のフィラデルフィア連銀製造業景況指数は15.0と、市場予想と一致しましたが、3カ月連続で低下しました。内訳をみると、就業時間が低下、在庫水準が悪化し、全体の足を引っ張るかたちとなりました。

新型コロナウイルスの感染拡大が続くなか、各国企業関連指標の動向には注視が必要と思われる。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

ドイツ Ifo景況感指数の推移



※期間：2015年9月～2020年9月（月次）
季節調整済み

中国 工業利益の推移



※期間：2015年8月～2020年8月（月次）
春節の影響を考慮し、1・2月分は公表なし

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。